

▶ 地域卸売業の活性化

提案者 ▶ 協同組合横浜マーチャンダイジングセンター

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 教授 鴨志田晃 准教授 赤羽淳 准教授 吉永崇史

地域課題

昨年、創立40周年を迎えた当組合は金沢区臨海部に位置する卸売業の異業種組合である。今後、地域卸売業として存続し、さらなる発展を図るためには人材力の強化が喫緊の課題である。そこで同組合はヒューマンリソースセンターの設立構想を推進し、本学との協働により、構想具体化に取り組む。

課題解決の方法

当組合の会員企業72社のうち、相当程度の企業が後継者や従業員の育成、多様な人材の採用促進等、人材力の強化を望んでいる。そこで本学との協働でこれからの卸売業を担い得る人材を育成し、多様な外部の専門人材ネットワークや採用支援機能も併せ持つセンター構想の具体化に取り組む。

この際、本学が有する専門的知見や教員の外部ネットワークを最大限活用することで卸売業の将来ビジョンとセンター構想の具体策を練る。また、サービス科学の手法であるビジョン主導型のサービス設計を当該センター構想の具体化に適用する。また、必要に応じ関連調査やアンケート調査なども随時行う。

実施内容

平成29年4月～平成30年3月

COC事業推進委員会の開催（継続）

平成29年4月 HRC（ヒューマンリソースセンター）の事業運営の準備を進めるHRC委員会を発足

平成29年7月 研修プログラム評価会議の開催

平成29年10月 MDCヒューマンリソースセンター構想のための事例調査の実施

平成29年11月 HRCプログラム検討会議の開催

平成29年12月～平成30年3月

HRCウェブサイト構築のためのプロジェクト

平成30年1月25日

COC事業推進委員会・HRC委員会の第1回合同会議（HRC事業方針の確定、新年度方針決定）

平成30年3月29日（予定）

COC事業推進委員会

成果・効果

本事業では、MDCにて設置を検討しているヒューマンリソースセンター（HRC）の機能設計と運用開始に向けた構想具体化に取り組んだ。この際、組合会員企業に加え、本学、横浜市経済局、IDECなどが参加する委員会を設置し、多様な観点からの検討を進めた。最終年度である平成29年度はHRCの具体化に向けて新年度(平成30年度)におけるHRCの発足に向けて研修プログラムの全面見直し、雇用促進のための検討、HRC運営体制の決定、事業方針の策定を行った。とりわけ、本学との連携による「経営支援プログラム」を新たに発足させることを機関決定し、MDCのトップマネジメント及び後継候補を対象に大学との連携、社会人プログラムのスタートが決定したことは、HRCの設置に向け、大きな成果であったと総括される。

今後の課題と展開

平成30年4月からHRCが本格稼働を開始するが、継続的に改善を続けながら、新規プログラム等の事業が円滑にスタートを行い、初期の目標を達成させることが課題と考えられる。

平成30年度からMDC独自に運営委員会を設置し、本学教員が引き続き専門家アドバイザーとして関与することが決定した。